

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-5	事務事業名 文化・スポーツ振興財団事業	所管部課 市民生活部生活文化課					
事務事業の概要	事務事業の目的 財団の健全な運営と事業の充実を図り、もって地域文化の発展に寄与する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)スポーツ・レクリエーション活動の振興 (創3-3)、芸術・文化活動の振興(創3-4) (主要施策)文化・スポーツ振興財団事業の充実					
	実施内容、実施方法 財団の行う管理運営及び事業に要する経費の助成	根拠法令等 財団法人西東京市文化・スポーツ振興財団に対する助成等に関する条例					
	事業開始時期 合併前から	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				
評価指標の設定	活動指標名 文化事業数	活動指標の考え方(定義) 財団が主催、共催、事業協力した文化事業の数					
	成果指標名 文化事業入場者数	成果指標の考え方(定義) コンサート入館者、講座受講者の累計					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	294,608	302,376	281,362	327,200
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			294,608	302,376	281,362	327,200
	所要人員(B)		人	0.05	0.05	0.05	0.05
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	430	432	435	435
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	295,038	302,808	281,797	327,635
	単位当たりコスト (E)=(D)/(文化事業数)		千円	19	23	22	
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	事業			85	85
		実績値	事業	79	83	86	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	人			15,000	15,000	
	実績値	人	15,701	13,434	12,781		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)						
	国・都・他市・民間等 における類似事業		東京都26市のうち14市に財団や公社があり、同様の事業を行っている。				
	運営上の制約条件・ 外部要因等						

コード 4-1-5	事務事業名 文化・スポーツ振興財団事業	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	財団が主催、共催、事業協力に関わった事業(コンサート、講座等)への入場者・受講者は近年減少傾向にある。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	コンサート鑑賞や講座受講など身近な場所で文化に触れる機会を求める市民要望は依然として強い。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	事業の集客性や収益率にもう少し配慮する余地がある。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	事業の参加対象を市民に限定しておらず、個々の事業について受益者負担のレベルを上げないと(或いは対象を市民に限定しないと)、担税者の公平性が損なわれる。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	文化事業に費用対効果を測定するのは難しいものがあるが、財政事情の悪化に連動して文化事業への公費支出に対する市民の目も厳しくなっているのは事実であり、客観性の高い事業選定基準・評価基準が必要。

17年度における改善点	17年度の改善点は特にないが、18年度からの指定管理者制度導入に伴い、事業企画・事業決定場面での市の関与が強まるため、収益性や効果の面での調整を図っていく。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。